



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月9日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス 上場取引所 東
 コード番号 9616 URL <https://www.kyoritsugroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高久 学 TEL 03-5295-7778
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	67,713	20.4	△5,619	—	△5,230	—	△4,076	—
2021年3月期第2四半期	56,250	△40.0	△4,486	—	△4,486	—	△7,856	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △4,071百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △7,810百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△104.55	—
2021年3月期第2四半期	△201.49	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	230,476	66,321	28.8	1,701.00
2021年3月期	239,032	70,784	29.6	1,815.45

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 66,321百万円 2021年3月期 70,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	42.6	2,000	—	1,900	—	100	—	2.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2021年11月9日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	39,219,818株	2021年3月期	39,219,818株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	229,835株	2021年3月期	229,475株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	38,990,123株	2021年3月期2Q	38,990,242株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料及び決算説明会の内容を録画した動画は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言が繰り返し発出されるなど厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループではお客様に安心してご利用いただけるよう、引き続きグループ全事業所における感染拡大防止策（検温・消毒・光触媒・非接触対応など）を徹底したほか、コロナ下における入寮生への経済的支援の一環として、『新型コロナウイルス就学支援プログラム（寮費の無利子貸付）』も実施いたしました。また、一部のホテル及び外食店舗の臨時休業・時短営業の実施や、雇用調整助成金など支援制度の活用によりコストセーブを図るとともに、営業施策として『WORK PLACE DORMY（泊まれるオフィス・住むホテル）』、『共立総合法人会員プログラム 詩季倶楽部』など新商品の販売強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は67,713百万円（前年同期比20.4%増）となり、営業損失は5,619百万円（前年同期は4,486百万円の損失）、経常損失は5,230百万円（前年同期は4,486百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,076百万円（前年同期は7,856百万円の損失）となりました。なお、前年同期は緊急事態宣言発出に伴う休業要請を受けホテルや外食店舗などを休業し、発生した損益を特別損益に計上しておりましたが、通常の計上に組み替えて比較しますと、前年同期比で営業損失では1,753百万円、経常損失では2,142百万円の改善となっております。

加えて足元では、新型コロナウイルス感染症の感染者数減少に伴う国内の規制緩和や、ビジネス目的や留学生の入国制限を緩和する動きといった明るい兆しも見られ始めており、グループ一丸となり業績回復に努めてまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、前期に引き続き留学生の来日延期や新入社員研修の中止などがあり、期初稼働率は前年と比べ1.6ポイント減の92.1%でのスタートとなりました。新規開業（11事業所、1,168室）や新規受託事業所の増加による増収効果もありましたが、売上高は概ね前年同期並みとなりました。

この結果、売上高は23,274百万円（前年同期比0.8%減）となり、営業利益は稼働率が低下した影響により2,509百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

②ホテル事業

ホテル事業では、当期にドリーミン事業において『天然温泉 加賀の宝泉 御宿 野乃金沢』、リゾート事業において『ラビスタ草津ヒルズ』がオープンいたしました。断続的に発出されたまん延防止等重点措置や緊急事態宣言下ではありましたが、週末を中心とした国内旅行者による稼働率の回復に加え、ゴールデンウィークの高稼働もあり、ドリーミン事業、リゾート事業ともに『Go To トラベルキャンペーン』が2020年7月に開始された前年同期を上回り、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は26,697百万円（前年同期比45.0%増）となり、営業損失は7,601百万円（前年同期は6,748百万円の損失）となりました。なお、前年同期は緊急事態宣言発出に伴う休業要請を受け多数のホテルを休館し、発生した損益を特別損益に計上しておりましたが、通常の計上に組み替えますと、前年同期は9,578百万円の営業損失であったため、前年同期より1,977百万円の改善となっております。

また、足元の状況では、まん延防止等重点措置、緊急事態宣言が全面解除され、段階的に行動制限も緩和されていることに伴い、稼働率、単価共に回復基調となっております。引き続き『NEW LOCAL STAY プラン（地元限定プラン）』や先述した新商品などの販売促進を加速するとともに、戦略的に開業を行い、早期の黒字回復及び中長期的な事業拡大に邁進してまいります。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、ホテルの稼働室数の上昇に伴い清掃業務が増加したものの、建設工事案件が減少したことなどにより、売上高は6,531百万円（前年同期比10.8%減）となり、営業利益は49百万円（前年同期比68.9%減）となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストランの受託案件が増加したものの、感染拡大防止のために外食店舗において酒類提供の停止、時短営業、臨時休業したことなどの影響により、売上高は3,103百万円（前年同期比38.2%増）となり、営業損失は88百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、不動産流動化の実施などにより、売上高は9,101百万円（前年同期比16.8%増）となり、営業利益は633百万円（前年同期比121.6%増）となりました。

⑥その他事業

その他事業は、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高7,568百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益293百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、230,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,555百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、164,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,092百万円の減少となりました。主な要因は、未払金の減少などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、66,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,463百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金の減少などによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.8ポイントの減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10,862百万円減少し、13,349百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純損失の影響により、前年同期に比べ4,168百万円支出が減少し、9,255百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、敷金及び保証金の差入による支出の影響により、前年同期に比べ1,201百万円支出が増加し、7,373百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純増減額の影響により、前年同期に比べ16,616百万円収入が減少し、5,772百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化していることにより、当第2四半期累計期間の連結業績は当初の想定を下回る結果となりました。足元では、まん延防止等重点措置、緊急事態宣言が全面解除され、段階的に行動制限も緩和されていることに伴い、徐々に国内需要が回復基調となっておりますが、本格的な回復は遅れていることから2021年5月14日に公表いたしました通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2021年11月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により当該予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,588	13,726
受取手形及び売掛金	9,702	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,353
販売用不動産	15,959	24,482
仕掛販売用不動産	1,670	5,096
未成工事支出金	513	126
その他	9,562	7,197
貸倒引当金	△52	△80
流動資産合計	61,944	59,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,408	48,414
土地	45,827	45,662
建設仮勘定	11,278	7,868
その他（純額）	4,393	4,301
有形固定資産合計	114,907	106,247
無形固定資産	4,235	3,450
投資その他の資産		
投資有価証券	4,499	4,525
差入保証金	16,489	17,144
敷金	16,912	17,025
その他	19,562	21,748
貸倒引当金	△119	△119
投資その他の資産合計	57,344	60,324
固定資産合計	176,487	170,022
繰延資産	600	551
資産合計	239,032	230,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,667	6,300
短期借入金	12,702	17,092
1年内償還予定の社債	5,280	5,180
未払法人税等	1,764	518
賞与引当金	714	723
役員賞与引当金	37	37
完成工事補償引当金	3	3
その他	24,677	13,877
流動負債合計	49,848	43,732
固定負債		
社債	28,540	26,000
転換社債型新株予約権付社債	30,142	30,127
長期借入金	53,003	57,451
役員退職慰労引当金	252	253
退職給付に係る負債	1,045	1,105
その他	5,414	5,484
固定負債合計	118,398	120,422
負債合計	168,247	164,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,964	7,964
資本剰余金	12,821	12,821
利益剰余金	50,831	46,364
自己株式	△357	△358
株主資本合計	71,259	66,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	72
為替換算調整勘定	△555	△565
退職給付に係る調整累計額	24	22
その他の包括利益累計額合計	△474	△470
純資産合計	70,784	66,321
負債純資産合計	239,032	230,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	56,250	67,713
売上原価	52,137	63,709
売上総利益	4,113	4,004
販売費及び一般管理費	8,599	9,623
営業損失(△)	△4,486	△5,619
営業外収益		
受取利息	38	55
受取配当金	31	23
助成金収入	577	345
受取補償金	32	462
その他	119	191
営業外収益合計	799	1,078
営業外費用		
支払利息	222	290
新型コロナウイルス対策費用	385	142
その他	192	257
営業外費用合計	800	689
経常損失(△)	△4,486	△5,230
特別利益		
助成金収入	152	—
特別利益合計	152	—
特別損失		
臨時休業等による損失	2,886	—
災害による損失	—	29
店舗閉鎖損失	2,025	110
その他	41	13
特別損失合計	4,953	154
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,287	△5,384
法人税等	△1,431	△1,308
四半期純損失(△)	△7,856	△4,076
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,856	△4,076

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△7,856	△4,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	16
為替換算調整勘定	△14	△10
退職給付に係る調整額	4	△2
その他の包括利益合計	46	4
四半期包括利益	△7,810	△4,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,810	△4,071

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,287	△5,384
減価償却費	2,578	2,982
長期前払費用償却額	176	243
差入保証金償却額	156	157
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,400	8
受取利息及び受取配当金	△69	△78
支払利息	222	290
助成金収入	△730	△345
受取補償金	△32	△462
新型コロナウイルス対策費用	385	142
臨時休業等による損失	2,886	—
災害による損失	13	29
店舗閉鎖損失	2,025	110
売上債権の増減額(△は増加)	△1,833	347
未収入金の増減額(△は増加)	448	416
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,781	△4,883
仕入債務の増減額(△は減少)	540	1,633
未払費用の増減額(△は減少)	56	△352
前受金の増減額(△は減少)	△3,398	△2,838
未払金の増減額(△は減少)	505	△1,082
未払消費税等の増減額(△は減少)	△469	2,374
預り金の増減額(△は減少)	△164	△811
預り保証金の増減額(△は減少)	△164	△309
その他	△2	△235
小計	△9,339	△8,047
利息及び配当金の受取額	34	20
利息の支払額	△209	△268
法人税等の還付額	0	2
法人税等の支払額	△830	△1,518
助成金の受取額	730	345
受取補償金の受取額	32	462
新型コロナウイルス対策費用の支払額	△385	△142
臨時休業等による損失の支払額	△2,504	—
店舗閉鎖損失の支払額	△953	△110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,424	△9,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△432	△30
有価証券の売却による収入	1,243	26
有形固定資産の取得による支出	△5,678	△5,259
有形固定資産の売却による収入	12	2
無形固定資産の取得による支出	△127	△200
貸付けによる支出	△339	△502
貸付金の回収による収入	361	146
敷金及び保証金の差入による支出	△450	△1,349
敷金及び保証金の回収による収入	36	424
保険積立金の積立による支出	△561	△548
保険積立金の解約による収入	10	26
その他	△247	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,172	△7,373

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,047	4,540
長期借入れによる収入	10,100	6,200
長期借入金の返済による支出	△2,190	△1,902
社債の償還による支出	△2,641	△2,641
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△895	△389
その他	△31	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,388	5,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,782	△10,862
現金及び現金同等物の期首残高	17,792	24,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,575	13,349

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、総額で計上していたホテルの宅配便売上を、顧客から收受する対価から運送業者へ支払う対価を控除した純額で計上しております。また、交通乗車券や売店商品などの受託販売についても、従来の総額計上から、顧客から收受する対価から委託事業者へ支払う対価を控除した純額で計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当連結会計年度の売上高が245百万円、売上原価が245百万円減少しておりますが、営業損失に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,287	18,376	3,475	273	3,405	48,818	7,431	56,250	—	56,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	39	3,845	1,972	4,387	10,416	245	10,661	△10,661	—
計	23,457	18,416	7,321	2,246	7,793	59,235	7,677	66,912	△10,661	56,250
セグメント利益 又は損失(△)	2,743	△6,748	160	△16	286	△3,575	497	△3,078	△1,407	△4,486

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,407百万円には、セグメント間取引消去△241百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,166百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,112	26,648	3,289	312	7,022	60,385	7,327	67,713	—	67,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	49	3,241	2,791	2,079	8,323	240	8,563	△8,563	—
計	23,274	26,697	6,531	3,103	9,101	68,708	7,568	76,277	△8,563	67,713
セグメント利益 又は損失 (△)	2,509	△7,601	49	△88	633	△4,496	293	△4,203	△1,416	△5,619

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,416百万円には、セグメント間取引消去47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,463百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ホテル」の売上高は106百万円、売上原価が106百万円減少しており、「その他」の売上高は138百万円、売上原価が138百万円減少しておりますが、セグメント損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。